

令和2年度 附属学校園研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

事業の名称	豊かな心を育み生き方の自覚を促す12年道徳教育の推進事業 －附属学校園の機能強化に資する園長専任化をめざす幼稚園経営開発－
事業実施代表者名	園長 佐藤 公文
実施附属学校名	附属旭川幼稚園
事業内容 (実施内容について、 1,000字程度で記述)	<p>【事業内容】</p> <p>◆附属幼稚園としての特色ある保育</p> <p>①専任園長を中心とした長期ビジョンに基づいた園運営の準備 有識者会議において「早急に対応すべき」と記述のあった校園長常勤化を、令和2年度から実現させた。これを受けて、既に専任園長化を実施している先進園の情報収集を行いつつ、専任園長による管理運営能力を生かし長期ビジョンに基づいた園運営が可能となるように実践を開始した。</p> <p>②附属幼小中の連携による12年教育の推進 附属学校園の立地と特色を生かし、これまでの取組を一步前進させ、幼小の園児・児童による交流、小中の児童生徒による交流に加え、幼小中の園児・児童・生徒が一体となる体験活動を新たに実施した。また、幼小中におけるカリキュラムマネジメントの取組により、12年を見通した取組による成果を踏まえた教育活動の一層の推進を図った。</p> <p>③園児一人一人の意欲を伸ばし非認知能力を育む保育実践 園児一人一人が「やってみよう」という思いを高めて豊かな活動を展開するための環境構成を工夫するために保育玩具の充実を図る取組や、園児の活動やその見取りを担当・副担任・支援員等で検証し共有する「フォトカンファレンス」を定期的実施し、環境構成や保育の共有・見直しを図った。</p> <p>◆在園保護者ニーズへの対応</p> <p>①預かり保育の充実 夏・冬休み中の預かり保育の終了時刻を通常の終了時刻と合わせた午後5時までの実施とした。</p> <p>②子育て支援の充実 大学教員による、子どもの支援技法として有効な「ペアレント・プログラム」研修を実施した。</p>

	<p>③ P T A活動の精選・重点化</p> <p>コロナ禍の中で十分なP T A活動は実施できなかったが、今年度から全会員が各部に所属する新たな組織づくりを行った。過度な負担とならないよう教職員が担う部分と保護者に協力を依頼する部分の整理を行い、負担軽減を図った。</p> <p>◆大学と附属学校園の関係強化</p> <p>①大学教員との連携による研究や実践の向上</p> <p>キャンパス評議員に窓口になっていただきながら、園運営の方向性や具体について忌憚のない御意見、御指導をいただく機会を設けた。</p> <p>②学生参加による保育の質向上</p> <p>学内ワークスタディーを利用して、預かり保育補助に学生を配置していただき、保護者のニーズが高い預かり保育の安全・安心の確保や遊びの充実に生かすことができた。</p>
<p>成果と課題 (活動の成果と課題について、500字程度で記述)</p>	<p>コロナ禍の中で、十分な実践研究を進めることが難しかった面はあるが、その中でも園長専任化による管理運営能力を生かし長期ビジョンに基づいた園運営、園改革を進めることができた。</p> <p>幼小中の連携による、12年を見通した取組を目指した教育活動を推進することができた。</p> <p>園児に豊かな心を育み、非認知能力を育む保育の充実を図るために、木製玩具の整備を行うとともに、園長による保育実践研修を実施することができた。また、園の環境構成を工夫する「マップ記録」の取組や、園児の活動やその見取りを担当・副担任・支援員等で検証し共有する「フォトカンファレンス」の定期的な実施により、環境構成や保育の共有・見直しに役立てることができた。</p> <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の入園希望者(3歳)は定員充足率105%(達成) ・在園保護者満足度(肯定的評価)100%(達成) <p>課題としては、コロナによって実践が難しかった幼小中の連携による12年教育の具体実践を意識したカリキュラムマネジメントの推進が挙げられる。幼稚園教育において育まれた資質・能力の幼小連携による共有化、教育活動による成果の効果的な発信の工夫、子育て支援など保護者のニーズに対応していく取組の更なる推進が挙げられる。</p>

<p>今後の発展性 (残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述)</p>	<p>教育活動による成果の効果的な発信の工夫について、本園における教育活動の成果が一層効果的に保護者や地域に伝わるような方法を見直していく必要がある。道北地区の幼児教育をリードする発信が本園の使命である。</p> <p>幼小のカリキュラムマネジメントの推進については、生活科担当教諭と本園年長担任を軸とした幼小連携会議を企画するとともに、副校園長、主幹教諭レベルでの教育課程改善を目指す。</p> <p>子育て支援については、核家族や共働きなど時代の変化やニーズに対応していくことが園の存続にとって欠かせないことであり、子育て相談や預かり保育の効果的運用や大学と連携した保護者支援（ペアレントプログラム研修等）の推進が求められる。</p>
<p>事業の公表状況 (事業をHPで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入)</p>	<p>特になし</p>

(注) 当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この事業報告書に添付すること。